

大学生×地域活動＝∞ ～何を得るかは自分次第～

西南学院大学経済学部教授 小出秀雄，法学部 4年 久保田友加吏
法学部 3年 林田明日香，人間科学部 2年 木寺広奈

1. 報告の趣旨

西南学院大学教育インキュベートプログラム「姪浜西南大学まち」(Meinohama Seinan Univer“City”)は、学生の社会力向上と地域（商店街）の活性化を目的とした、3年間の実践的な取組（2015年度後期～2018年度前期）である。姪浜西南大学まちの発足時に掲げた目的は、以下の3つである。

- (1) 姪浜地域（商店街）と本学が、対等に頻繁に交流するしくみと雰囲気をつくる。
- (2) 学生が常に社会人とコミュニケーションすることにより、学生の社会力の向上を促す。
- (3) 学生の斬新な発想と地域との協働で、歴史と文化が豊かな姪浜地域を盛り上げる。

姪浜西南大学まちは参加するメンバーを限定していないため、他学部の学生も、地域を盛り上げたいという強い意志を持って参加している。本報告では、姪浜西南大学まちのこれまでの取組と成果を発表した上で、各報告者のバックグラウンド（専門分野、活動団体）から、この取組との関わりを紹介する。

2. 姪浜西南大学まちとの関わり方

姪浜西南大学まちの取組責任者である小出は、本学の教員である一方で、百道小学校のPTA本部とおやじの会（松葉の会）に従事している。つまり、自分が生活している校区で地域活動を行っており、その経験を、姪浜西南大学まちでの指導にフィードバックしている。

久保田は法学部の行政法のゼミに所属しており、2015年4月の「西南生とカフェめぐり in めいのはま」に参加したのをきっかけに、姪浜に通うようになった。同年12月に自ら開催した「みそ蔵 de ワールドカフェ in めいのはま」は、アイデアを出すだけでなく、地域の方々と協力し実現した交流イベントである。そして、姪浜で実践し体験したことが、チーム編成でのゼミ論文の作成に大いに役立った。

法学部の民事訴訟法のゼミに所属している林田は、本学の放送研究会をはじめ、西南 111th Dream Planners, 好いとうよ FUKUOKA など、学生主体の団体で日々活動している。その人脈を駆使し、姪浜のイベントに各方面の方々が出演する一方、姪浜で活動する方々が各地イベントに出演している。他大学の学生と姪浜のグルメマップを作成したり、インターン先の社長と学生が地域と大学の交流拠点「M's (エムズ) コミュニティ」を訪れたりするなど、多くの交流をつくりつつ、自身の将来を構想している。

木寺は人間科学部社会福祉学科に所属し、前述の西南 111th Dream Plannersをはじめ、多くのボランティア活動に励んでいる。地域福祉に関心をもち、自ら地域に入り込み現状と課題を把握し、改善策を提案している。久保田とともに、2016年11月開催の「ハロウィンパレード in めいのはま」の運営に携わった。また、2016年5月に立ち上げた姪浜西南大学まちの「西新支店」では、校区の夜回りや子ども会、公民館、西新小学校のおやじの会（子どもと親のきらく会）などのイベントをサポートしている。

3. 課題と展望

2017年1月より、前述の交流拠点 M's コミュニティの運営体制が変わり、姪浜西南大学まちが以前より積極的に、日常の運営に関わることとなった。大学生がさらに地域で動き学ぶためのきっかけとして、この変化を前向きにとらえている。今後も多くの問題に関わり、自分自身の可能性を追究していく。

☆本取組の Facebook <https://www.facebook.com/meinoseinan/>

ブログ <<http://meinoseinan.seesaa.net/>>

庄内地域における小水力発電の導入促進について 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

東北公益文科大学
特任講師 皆川 治

【はじめに】

庄内地域の農業産出額の約半分は米が占めている。これは日本における約 61 年前の農業生産構造が未だに残っていると見ることができる。その米の価格は 1955 年を 1 とした場合に、2011 年においては 3.6 倍であり、高卒初任給が 24.3 倍に伸びたのに比べ大きく劣っている。米に依存した地域が経済的な厳しさを増して行ったことは自明である。

【庄内地域における小水力発電】

他方で、庄内平野には鳥海山、月山等を源とする豊富な水資源があり、山間部から平野部に張り巡らされた幅の広い農業用水利施設を活用した小水力発電のポテンシャルは大きい。稲作収入から収益を確保することが厳しくなる中、2012 年 7 月に開始された固定価格買取制度（FIT）と農業用水利施設を組み合わせた売電事業は、地域の所得を補完するものとなる可能性がある。

庄内地域においては、山形県が、赤川、日向川、月光川の各地区において、平成 26 年度から農業用水利施設を活用した小水力発電の事業化に着手している。また、国（農林水産省）も赤川地区において、平成 27 年度から事業化に着手しており、平成 29 年度には売電が開始される予定となっている。

【水利権の課題】

庄内地方における小水力発電については、農業用水利権に従属する水利権による発電に留まっているものが多い。本学は、平成 26 年 11 月、庄内小水力利活用推進円卓会議（座長：本橋元鶴岡工業高等専門学校教授）を立ち上げ、水利権の課題の克服を含む小水力発電の普及促進に向けた検討を開始した。その議論の過程においても、従属発電に加え、発電用に新規（上乘せ）に水利権を取得し、通年で発電することの重要性が指摘されている。

【先進事例の調査と水利権の課題の克服への示唆】

筆者は、平成 27 年 9 月、最上川中流土地改良区（山形県山形市）が 111%出資し、設立した榊山形発電に聞き取り調査を行った。同社は、昭和 61 年から発電事業を行っており、平成 25 年 3 月、融雪期（3 月 11 日～5 月 5 日）の使用水量が従前の $1.763 \text{ m}^3/\text{s}$ から $2 \text{ m}^3/\text{s}$ に増加する水利権の変更が行われ、年間約 111 万 kWh 発電量が増加している。

また、平成 28 年 2 月、富山県南砺市の小矢部川上流用土地改良区を訪問し、同改良区が設置した山田新田用水発電所の聞き取り調査を行った。同発電所では、農業用水利施設の空き断面を活用した発電用水利権を取得し、発電量を増加させている。

また、平成 28 年 3 月には、全国小水力利用推進協議会の中島大事務局長を講師として、水利権の課題を含めいかにすれば地域が小水力発電に取り組むことができるのか、円卓会議の場で意見交換を実施した。

これらの先進地調査等の結果、雪解け水の活用を含む非かんがい期の水路空き断面の有効活用は、日本海側地域において既に取り組まれており、庄内地域においても関係者が連携すれば導入は可能であるとの示唆が得られた。

絹糸だけじゃない，シルクの利用拡大を地域へ発信！

山形県立庄内農業高等学校
生物環境科 3年 大川紗生・佐藤咲希・小林和貴

1. はじめに

日本の「シルク」はかつて，明治時代に生産量が世界一となり，近代国家の日本を支えてきた。しかし，その生産量は戦後，ナイロンなどの人工繊維に押され，現在国内に残る絹糸の製糸企業は2社を残すのみとなった。その1つが私達の学ぶ庄内地域にある。また鶴岡市は，養蚕業と絹糸の加工施設が現存し，シルク文化の復活と鶴岡シルクの発信源として「鶴岡シルクプロジェクト」を展開している。

その中で，私達は「シルクゲル」と出会い，現在も絹糸を生産する（株）松岡から平成24年に「シルクゲル」を活用した商品開発と利用拡大の要請を受けた。私達は，「シルクゲル」という地域活性化の未利用資源の利用拡大を地域課題と捉え，活動を展開した。

2. 活動目標

「シルクゲル」の利用拡大を達成するための「知識の習得」・「技術の習得」・「情報の収集と拡散」

3. 活動計画

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	11月	11月	12月	1月
活動	「シルクゲル」の特性理解・「商品開発」									活動のまとめ
			市場調査							
	情報の発信と収集									

4. 活動内容

(1) シルクゲルの特性

「シルクゲル」は，繭から生糸を取り出す時に残った残糸を洗浄し，塩化カルシウムと熱湯で処理した後，透析され残ったもの，「シルクフィブロイン」がゲル化したものである。愛国学園短期大学の平尾氏の研究では，人体との親和性が高いこと，難消化性で吸脂率が高く食生活の改善，老化予防効果が報告されている。また，「シルクゲル」は無味無臭のため，食品に添加しても他の食材の味や風味に影響を与えず，多くの食品に添加できる。

(2) シルクゲルを利用した食品開発

「シルクゲル」の特性を踏まえ、「シルクゲル」の存在を視覚から訴える商品開発（見える化）に着手。本校の加工品ニューピスを材料にした「シルク信玄もち」を製造し、6月と11月の地域イベントの来場客に大変好評だった。

(3) シルクゲルを利用した化粧品開発と対策

人体との親和性が高い「シルクゲル」を材料にした「シルク化粧水」を製造した。主成分の精製水やグリセリンに、学校のハーブ類の香りを抽出したエッセンシャルウォーターと合わせ、それに「シルクゲル」を加えた。地域イベントでの無料配布を計画したが、薬事法により他者への譲渡はできなかった。

シルク化粧水の完成のため、ハーブ研究所「SPUR」所長山澤氏を訪ねた。薬事法に則ったスキンケア製品を製造・販売している山澤氏は、「学校名義で化粧品は譲渡・販売は不可能」、「手作り化粧水教室として、参加者に材料提供であれば問題なし」、「ハーブ研究所「SPUR」を製造者とし、OEM商品として学校が販売者になるのは可能」ということがわかり、私達が開発したシルク化粧水をPRするきっかけをいただいた。

(4) シルクゲルの情報発信

「シルクゲル」の情報拡散と知名度を知るための市場調査を実施した。三川町で行われた全農主催の「ビッグフェア 2016」、鶴岡市「藤島秋祭り」での調査では、「シルクゲルを知っている」が21%、一方「シルクゲルを知らない」が79%と、地域から認知されていなかったが、アンケートのコメントには、「おいしかった!」「シルクゲルが身近になって欲しい」「シルクゲルが目目されて荒廃した桑畑が元に戻ればいい」という内容をいただいた。

地域イベントの結果を踏まえ、知名度を向上させるために飲食店へのPRを行った。「シルク信玄もち」のレシピを作成し、三川町のフランス料理店「ビストロデボン」を訪問。「シルク信玄もち」と「シルクゲル」のプレゼンを行った。また、鶴岡シルク発祥の地である松ヶ岡開墾場で、「鶴岡シルクタウンプロジェクト」の企画・運営を担当する鶴岡市役所企画政策課の高橋氏に、今後のシルクゲルの普及活動について相談し敷地空き店舗での出展提案をいただいた。

5. 活動のまとめ

まとめ1

シルクゲルの普及活動を通して、地域に根強く残るシルクの歴史や文化、そして「シルクゲル」の特性を理解できた。また市場調査と情報拡散の活動では、「地域イベントでの試食アンケート」や「飲食店への紹介」を通して、来場客や飲食店が「シルクゲル」に高い興味があることがわかった。「シルクゲル」の情報拡散と商品開発の継続によって、シルクゲルが地域の特産物となる可能性を秘めていることがわかった。

まとめ2

シルクゲルをはじめとする地域への普及活動の一環として、東北公益文科大学主催の第3回地域課題解決全国フォーラム in 庄内で発表した。この機会によって全国的にシルクゲルや地域の情報発信に貢献できる可能性が高まった。また、「日本地域課題解決学研究会」の会員となり、日本各地で地域課題解決に取り組む団体と情報を交換し、地域課題解決の一員になることができた。

まとめ3

この普及活動を通して、農業高校生の「学」が、飲食店「民」、鶴岡シルクプロジェクトの「官」とつながることができた。庄内のシルク産業は1度衰退したが、受け継がれてきた「シルク」の歴史や文化の礎と、「シルクゲル」の新しい地域資源を活用する取り組みに、私たちは大きく関わることができた。

6. 今後の課題

課題1

「シルクゲル」の地域への普及活動をさらに継続する。その中で、生産を担う（株）松岡と連携し、食品加工業や飲食店への情報提供を拡大させる。また、「シルク化粧水」を、ハーブ研究所「SPUR」と協力し、「手作り化粧水教室」の展開やOEM商品として「シルク化粧水」の商品化を実現させ、専門家との連携を目指す。

課題2

鶴岡シルクプロジェクトとの情報交換で提案された「松ヶ岡開墾場」でのシルクゼリー出展を実現する。また農業高校生として、現在庄内地域に1件の遊佐町の養蚕農家に弟子入りし、繭の生産に挑戦したい。その中で、シルクにおける流通の川上から川下までの学習活動を展開したい。

郷土愛の醸成による地域課題解決への道

公立大学法人 北九州市立大学
 地域創生学群 准教授 廣川祐司
 地域創生学群 2年生 若宮早希

1. はじめに

北九州市立大学地域創生学群では、文部科学省が推進するCOC事業やCOC+事業の理念を踏まえ、1年生～3年生まで地域活動を必修科目として位置づけ、全学生が3年間という長期間にわたり地域に関わり続ける活動を展開している。本活動の特徴は、単なる地域へ出るという体験的な学習プログラムというだけでなく、サービスマーケティング（SL）という社会貢献（奉仕）活動と、課題解決型学習であるPBL（Project Based Learning）とを同時的に行われている点にある。地域のために地域の日常で活動しつつ、その活動の中から地域課題を発見し、その解決に向けて学生が自ら策を練り実施することが求められている。本報告は、21ほど存在する実習授業で取り組まれており地域活動の1つで、過疎高齢化による地域衰退が進行しつつある地域での農村振興策を模索する「猪倉農業関連PJ」について、活動成果をまとめたものである。

2. 大学生による地域課題の発見と解決策

猪倉農業関連PJは2009年から始動し、2016年現在、7年目を迎える。本活動に取り組む大学生は地域創生学群の1年生から3年生の総勢35名である。対象とする活動地域は、福岡県北九州市の山村集落である猪倉町であり、そこに「猪倉サテライト」を開設し、毎週末8名程度チームを組み住民の方より畑をお借りして、宿泊農作業に取り組んでいる。

多くの事例で、外部のNPO等の団体が「地域課題」を解決しにくい要因としては、外部者（NPO等）から見た「地域課題」と内部者（住民）から見た「地域課題」との不一致が挙げられる。我々は、その点を解消するために、まずは「住民の一員として地域社会に溶け込み、信頼関係を築く」ことから始めた。その活動に3年間近くの歳月を要している。数ある地域課題の中で、我々が最初に取り組んだのが、独居高齢者を対象として実施した「買い物難民対策」である。我々が生産した農作物を中心に、地域の社会福祉協議会の方や民生委員、老人会の役員の方と、独居高齢者の安否確認を兼ねてお宅に新鮮な農作物を届ける活動である。

しかし、学生たちはこの活動を1年近く継続していく中で、大きな壁にぶつかった。「現在の仕組みでは、大学生が地域からいなくなったら、この活動はきっとなくなってしまうだろう」という危機感である。そこで次の段階で我々が取り組んだことは、「住民意識の向上」を目指そうという取り組みである。地域では、急速に進む過疎高齢化のため、「地域へのあきらめ意識」が芽生えていた。そこで耕作放棄地対策も兼ねて、北九州市農林課の政策の下、放棄地でサツマイモを栽培し、地元酒造会社と連携をすることで「地場産芋焼酎」の商品化を行った。本取り組みは、マスメディアに幾度となく取り上げられ、映画の撮影地にもなった。住民の皆さんは、自分たち地域の報道を見て、また北

九州市内においても猪倉という地域の名が知れ渡ることによって、「自分たち地域も捨てたものではない」という自信を持ってくれるようになった。このような郷土愛（シビックプライド）の向上によって、住民の中には「わざわざ大学生が遠くから来て、この地域のことをこんなにも良くしようとしてくれている。住民の自分たちはこのままでいいのか」と自分たちから声をあげて、買い物難民対策に取り組み始めてくれる自治会長さんたちが現れた。現在は、この複数の自治会の役員さんたち共に「わいわい市場」という移動販売活動を運営している。6つの自治会の共同事業として位置づけられたことで、仮に今後、大学生がこの地域から撤退したとしても、地域の仕組みとして本活動は存続し、継続されることになるだろう。

本活動を通じて我々は、地域課題を外部者である大学生が直接的に解決してはいけないのだという事を学んだ。地域住民の方々が主体的に地域課題の解決に向けて取り組めるような地域制度の確立こそ、今求められていることなのだろうと強く感じている。地域とともに学ぶ大学として、これからもともに地域と歩んでいきたい。

地域ブランドの確立を目指して ～活気ある姪浜商店街の復活を遂げるために～

西南学院大学経済学部教授 小出秀雄, 経済学部 3 年 重松修介, 経済学部 3 年 松園盛矢
経済学部 3 年 桐原 望, 経済学部 3 年 神崎健太, 経済学部 3 年 米倉沙良

1. 報告の趣旨

福岡市西区の姪浜商店街は、旧唐津街道を中心とした、漁港や神社、仏閣、歴史ある町家が残る商店街である。姪浜炭鉱が稼働していた頃のにぎわいを最盛期とし、福岡市営地下鉄姪浜駅の南側の開発に伴い、駅北側から少し離れている姪浜商店街周辺は閑散となり、住民は多いものの交流の機会は乏しい。

本報告では、2016 年 9 月に姪浜住吉神社で開催された「姪の浜文化祭」(熊本・大分復興支援チャリティイベント) で実施したアンケート調査をもとに、姪浜(商店街) に対するイメージを抽出した上で、姪浜の地域ブランドを確立するための方策を検討する。なお、本報告は、西南学院大学教育インキュベートプログラム「姪浜西南大学まち」(Meinohama Seinan Univer“City”) の実践研究の一つである。

2. 調査結果の概要

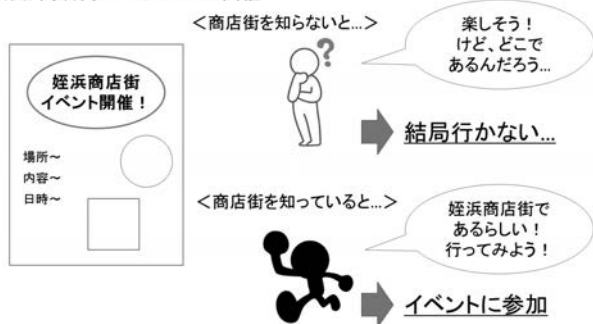
報告者は、姪の浜文化祭の来場者にアンケート用紙を渡し、姪浜商店街の利用頻度、姪浜商店街のイメージ、商店街で開催してほしい企画、姪浜での生活満足度など、計 7 項目について回答してもらった(回答数 68, うち 41 代が 32%, 31 代が 19%)。姪浜商店街のイメージに関しては、【おしゃれな店が増えた、話しやすい、古さと新しさが同居する、意外な発見がある】などのポジティブな面と、【寂れている、シャッターが閉まっている、初めて知った】などのネガティブな面の両方がみられた。

また、姪浜で生活している人に対して、生活に「満足」している人が 22 人、「やや満足」している人が 11 人、それ以外の回答はゼロだった。つまり、生活者は姪浜を、交通の利便性や住みやすさ、海が近いなどの理由から、大変住みよい地域であると評価している。一方、姪浜商店街や各種イベントはあるものの、その認知度は低いことも明らかとなった。

3. 地域資源の発掘と課題

認知度を上げるための一つの手段として、地域ブランドの確立が挙げられるが、まずは身近な「地域資源」を発掘することが必要である。地域と大学の交流拠点「M's (エムズ) コミュニティ」において 11 日間、付箋に記入する形で、姪浜の魅力について自由に回答してもらった。その結果、多くの地域資源が存在することがわかったが、そのうち特定の商品・サービスに絞り込み、メディアが取り上げるようなインパクトある PR をつくるのが有効である。今後は地域の方々と協議し、このプロジェクトを実現する。

(例)商店街でのイベントの開催



めいのはまブランド:地域資源発掘



• 11/14～11/23実施

☆本取組の Facebook<https://www.facebook.com/meinoseinan/>

ブログ<<http://meinoseinan.seesaa.net/>>

地域ミッションインターンシップの取り組みについて

新潟青陵大学福祉心理学部 2年 久間 美晴 志田 悠夏

1. 活動の趣旨・目的

本活動は、社会から必要とされる「人材育成」とインターンシップ先の「地域活性化」を目的とした学生自ら課題の発見とその解決（改善）を行う PBL 型インターンシップである。

インターンシップの過程から様々な業界・職種で必要とされる社会人基礎力（課題発見・解決力、提案力、コミュニケーション力、リーダーシップ）を身に付け、同時に県内過疎地域の活性化を行うことで地方創生や地域交流へ繋げることも目的の一つとしている。

2. 活動内容

地域ミッションインターンシップでは、例年政令指定都市内にある商店街（以下:フレッシュ本町）及び高齢化率 45%の町（以下:阿賀町）をインターンシップ先として、学生自らがヒアリング調査、課題発見、解決策の実践（提案）までを行っている。

今年度の具体的な活動

【フレッシュ本町】調査から分かったフレッシュ本町の人が望む活性化とは、「人口の増加」と「集客」である。そこで学生にできる範囲の目標として、新たに人を呼び込むのではなく『初訪問の人が買い物をしやすい商店街づくり』を目指した。しかし、実際に下本町を回ってみると、客層が出来上がっているため話しかけにくい、何のお店なのか分からない、営業時間がわからない、等多くの課題が見つかった。そこで初訪問の人にもお店の魅力、情報を知ってもらう為に人とお店の情報を掲載した『人柄紹介板』の設置を実践した。紹介板には、店主の人柄やオススメ商品、営業時間といった「一目でそのお店が理解できる」内容を掲載し目のつきやすいところへ設置した。その結果初訪問者でも直接的なコミュニケーション無しで簡単に情報を手に入れられ、初回でも買い物がしやすい環境を整えた。

【阿賀町】阿賀町では、課題発見と改善策の提案までを行った。住民や町役場の方々へ調査を行ったところ、阿賀町の課題は「人口増加」であるが学生ボランティアに関わってほしいことは「ケガのリスクや打ち合わせがいらぬお手伝い」である事が分かった。そこで、住民の家を訪問し単発でお手伝いに取り組む「勝手に役立ち隊 in 阿賀町」を提案した。

3. 結果と今後の活動について

フレッシュ本町での人柄紹介板では、紹介板に掲載した商品の売上が上がる等よい効果が見られた。また活動を通し商店街の方々と交流する事でインターンシップ後にも残る関係性を築くことができ、地域交流としての目的を果たせたと考える。

阿賀町の取り組みでは、具体的な問題解決に繋げることはできなかった。しかし今後活かせる住民ニーズを把握できたことは大きく、次年度以降には貢献度の高い活動が期待できる。

本活動を通し、コミュニケーションが苦手であった学生がその意識を改善できたなど参加学生にも好影響があり、スキルの向上も見られた。次年度は後輩をサポートする立場で参加し、人間力育成、地域活性化を目指した活動を継続したい。

建物の歴史的価値の発掘とその保全に関する研究 — 「日輪講堂」を事例に— 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

松山 薫（東北公益文科大学）

本研究の目的は、山形県庄内地域に存在する歴史的建造物について、その学術的な価値を発掘し、発信することである。山形県飽海郡遊佐町の「日輪講堂」は、石原莞爾ゆかりの建物で、その建築様式の起源は、満蒙開拓青少年義勇軍の内原訓練所の「日輪兵舎」にある。昭和戦時期に各地に伝播した「日輪兵舎」様式は、現在は全国で 4 棟しか残っていない。時代を顕著に特徴づける建築様式及びその稀少性、日本史上著名な人物の関与という重要な属性をもつ「日輪講堂」の価値を再検討する。

学術的な知見に関しては、『東亜連盟』、『王道文化』などの同時代資料や、関係者の回想記、また関係者からの聞き取りを行った（これは 2014 年度から継続的に行っている調査である）。これにより、従来の石原莞爾関係の学術論文等において、一次資料に基づかない不正確な記述が多かった「日輪講堂」の来歴が修正されることになった。

研究内容の発信については、2016 年 5 月に東北地理学会秋季学術大会（会場：宮城教育大学）において、「石原莞爾と「日輪講堂」—満州から庄内砂丘へ—」と題して学会発表を行った。他に、招待講演として、県内のもう 1 つの現存日輪兵舎である金山町の「日輪舎」にも言及する内容で、6 月に山形大学歴史・地理・人類学研究会第 18 回大会（会場：山形大学小白川キャンパス）において『「日輪兵舎」がみた戦中と戦後—山形県の現存建物の事例から—』、10 月に金山町教育委員会歴史学講座第 4 講（会場：金山町中央公民館・カムロファーム倶楽部）において「日輪兵舎が歩んできた歴史」とのタイトルで講演する機会があった。今回の第 3 回地域課題解決全国フォーラムにおける本発表を含めると、本研究の対象の「日輪講堂」を含め、「日輪兵舎」様式の建物について、計 4 回の学会発表・講演活動を行った。

論文執筆に関しても、「日輪兵舎の創案者に関する考察（一）」（東北公益文科大学総合研究論集，31，2016），『「日輪兵舎」がみた戦中と戦後—山形県の現存建物の事例から—』（山形大学歴史・地理・人類学論集，18，2017，本発表後に発行）の 2 本が得られた。

2016 年 2 月には金山町の「日輪舎」が町の文化財に指定され、これで現存日輪兵舎のうち本研究の対象である「日輪講堂」のみが文化財として唯一無指定の建物となった。発表者のこれまで研究により全国に 90 ヶ所以上建てられていたことが明らかになった「日輪兵舎」であるが、上述のように現存事例は 4 件しかなく稀少であること、ある特定の歴史的時代背景を象徴し、再現困難な建物であること等から、文化財としての保全の対象となるべき要件を備えている。この建物にゆかりのある石原莞爾の歴史的評価が複雑であることが課題となろうが、現存する物件が損なわれることがあれば、それに関わる歴史そのものを学ぶ機会も同時に失われることを忘れてはならない。

高校を人材流出装置にしないためには

SCH 東北 小野寺真希 佐藤緑 渡辺紀子

1.活動の目的と背景

「SCH 東北」は、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科の有志による課外活動です。(SCH= Super Community High school の略) この活動の目的は、①高校生の地域活動の推進②高校・行政・民間のネットワークの形成の2つです。

まず、この活動の背景にあるのは「地方の衰退」です。その原因のひとつである「教育」に着目しました。現在の高校生は、部活や勉強で忙しく、毎日が家と学校の往復により地域と関わる機会が少なくなっています。その結果、進学や就職先に「地元」という選択肢が挙がらず、優秀な生徒ほど都会へ出て行ってしまうという流れができています。しかし、地方創生が叫ばれている今日に必要なのは、主体的に学び、課題発見・課題解決ができる人材です。このような人材を育てるためには、高校生が地域のなかで実践を通して学んでいく必要があります。

2.活動内容

代表的な活動である、「SCH シンポジウム」と「SUMMER IDEA CAMP 2016」を紹介します。

「SCH シンポジウム」は高校・行政・民間など様々なセクターが集まり、「大人がアクティブラーナーになろう！」の合言葉のもと、事例発表を交えながらアイデアを生み出す場です。2015年度は地域ごとのチームをつくり、その地域に特化した課題意識の共有、アイデアの創発を行いました。実際にその後、アイデアを形にする動きが各地で出てきています。



「SUMMER IDEA CAMP 2016」は、全国の高校生がある地域を舞台に、チームごとにアイデアを考える夏合宿です。3日間のプログラムを通してコミュニティデザインの手法を学びながら、実際のまちに飛び出すことで課題発見/解決力を身につけます。今年度は山形県大江町で、「町に移住者を呼び込むために、高校生は何ができるか？」というテーマで開催しました。参加した高校生からは、「魅力や課題を深掘りする大切さを学んだ」「改めて自分の地元について考えるきっかけになった」という声が聞かれました。



3.今後の活動

「SUMMER IDEA CAMP 2016」で地域活動に興味を持った高校生には、「マイプロ」という自分のプロジェクトを考えてもらいました。アイデアで企画を終わらせず、実際にやってみることで力がつきます。

今後、SCH 東北のメンバー始め、コミュニティデザイン学科の学生で高校生のサポートをしていき、ひとりでも自分のプロジェクトを実行する高校生を増やしていきたいと思います。

水循環基本法を踏まえた地方自治体の「流域マネジメント」のあり方について 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

内藤悟（東北公益文科大学）

水循環基本法、水循環基本計画

長年、水をめぐる行政については省庁・関係法による縦割りの弊害が指摘されていたが、これを是正する基本法として水循環基本法(平成 26 年法律 16 号)が議員立法により制定され 2014 年 7 月 1 日施行、さらに水循環基本計画も策定され(2015 年 7 月 11 閣議決定)、国法と行政計画によるしくみが整備された。

水循環基本法は、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持し、又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とし(1 条)、基本理念として、水循環の重要性、水の公共性、水の利用における健全な水循環への配慮、流域の総合的かつ一体的な管理、水循環に関する国際的協調をあげる(2 条)。ここで「健全な水循環」とは、「人の活動及び環境保全に果たす水の機能が適切に保たれた状態での水循環」と定義され、水量、水質、水環境、親水等、水の様々な側面が対象となる。その上で、国と地方自治体が行きわたる基本的施策が示され(14 条～21 条)、国は水循環基本計画を策定し(13 条)、政府の基本方針、政府が講ずべき基本施策への対応が規定される。この中では流域連携推進として、個別流域ごとに国の地方支分局、都道府県、市町村からなる「流域協議会」の設置と「流域水循環計画」の策定を柱とする「流域マネジメント」の整備が示されている。ただ、これらを基本として地下水保全等の個別法の制定が関係議員により検討されていたものの、関係省庁、事業者等との調整がつかず、新たな立法化、既存の法改正の見通しはたっていない。

法律による対応の限界と条例の必要性

このような中で、「流域マネジメント」は行政計画に示されたに過ぎず、この整備が法的に義務付けられたものではなく、地域においては地方自治体を中心にとどのような対応が可能となるかが問題となる。主たる既存の国法では、河川法(昭和 39 年法律 167 号)は河川区域(6 条)外の流域は管理の対象ではなく、また水質汚濁防止法(昭和 45 年法律 138 号)は特定の工場・事業場の排水を点として排水規制するに止まる。特定都市河川浸水被害対策法(平成 15 年法律 77 号)、湖沼水質保全特別措置法(昭和 59 年法律 61 号)には、流域への対応が含まれるが対象地域は限定されており、他の地域では何らかの組織設置、行為規制等を導入するための根拠として地方自治体の条例制定が求められる。

水循環に関する条例対応の例

一部の地方自治体では、上記の国法とは独立して条例により地方自治体が地域の水循環に関与してきた事例がある。代表的な類型と制定例として、①地域振興・森川海連携(青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例・2011 年)、②総合治水対策(滋賀県流域治水の推進に関する条例・2014 年)、③水資源・水源地域保全(北海道の水資源の保全に関する条例・2012 年)、④河川環境、清流保全(京都

府鴨川条例・2017年), ⑤河川敷の利用規制(泊江市多摩川河川敷の環境を保全する条例・2012年), ⑥独自の水循環規定(宮城県ふるさと宮城の水循環保全条例・2014年), ⑦小規模河川, 用水路管理(日野市清流保全--湧水・地下水の回復と河川・用水の保全--に関する条例・2016年)等があげられる。このほか地下水保全条例, 水道水源保護条例等には多数の制定例がある。いずれも国法では対応できない地方自治体による水循環への関与を, 条例独自の地域指定, 行政処分等により図るものであるが, 水循環基本法による流域マネジメントの枠組みに対応する例もある。

山形県内における実践と提案 新井田川, 最上川

水循環基本法による流域マネジメントの枠組みの整備と関係自治体の条例制定例を踏まえて, 山形県内においても水循環に係る条例制定が検討されるべきである。既に, 遊佐町は, 鳥海山麓での町・住民と事業者との紛争から, 遊佐町の健全な水循環を保全するための条例(2013年)で一定の行為規制を行い, 月光川の清流を守る基本条例(1991年)では独自計画・環境目標設定を行っているが, 県内他流域でも新たな流域マネジメントの検討が進められる必要がある。

庄内地域では, 流域全域が酒田市に所在する 2級河川水系新井田川水系を対象とした酒田市条例の制定が考えられる。河川管理者(県知事)とは別に, 酒田市長を中心とする関係者による協議会, 酒田市による流域計画の策定を規定し, 従来, NPO等により進められてきた河川環境保全活動, 調査等に対する市の関与や, その他ポイ捨てへの対応等を規定することが想定される。これは, 環境保全, 河川管理, 用水路管理にとどまらず, 景観保全, 防災, まちづくり, 観光も視野に入れる内容となり, 新井田川流域を対象として酒田市の総合行政を具体化させることにもなる。条例の制定過程, 執行過程において, 市役所内部での部局間の連携, 行政と市民・市内事業者等との連携は不可欠であり, 新井田川の水循環の保全を通じて酒田市の地方自治のあり方が再検討されることが期待される。

また, 山形県としては, 指定地域での土地取引や開発行為について事前届出制を定める山形県水資源保全条例(2013年)は制定されているが流域マネジメントの枠組みはない。一方, 東北地方の他県では既に水循環・流域連携等に関連する県条例が制定されている。山形県においては, 一県を流れる1級水系で最長であり, これまでも最上川フォーラム等を通じた流域連携が図られてきた最上川水系を対象とした山形県条例の制定が今後考えられる必要がある。近年は庄内海岸での海ゴミが内陸由来であることも確認されており, これらの対策を進めるためにも県条例の制定は有効であると思われる。

地域のイノベーションと経済活性化を促進する新たな PFI の研究 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

東北公益文科大学 齊藤徹史

本報告では、公共施設マネジメントの必要性が全国的に説かれるなか、地方自治体にとっての官民連携の重要性、その具体的手法の一つである PFI (Private Finance Initiative) とそれに関する法的課題の検討結果を取り上げた。その概要を紹介する。

1. 公共施設問題とマネジメント：全国の地方自治体では公共施設の今後の帰趨が問題となっている。すなわち、将来の人口増加を前提に整備した施設が人口減少に直面した現在は余剰となりつつあること、市町村合併によって同種の施設を一つの市町村が複数抱えるに至っていること、施設の老朽化・大規模修繕・耐震化への対応が必要となるが修繕・更新等に莫大なコストを要することなどから、公共施設の整備・運営・更新などをマネジメントの観点から考えることが求められている。

2. 官民連携の重要性：公共施設マネジメントを効果的に行ううえで、官と民が相互の強みと弱みを補完し合い、公共性を多様な主体が分担する官民連携は重要な役割を果たす。これにより、コスト削減やサービスの質の向上だけでなく、地域の企業が新たなビジネスチャンスに向き合い、イノベーションが促され、延いては経済の活性化につながる可能性がある。公共施設マネジメントにおける官民連携とは、官のコントロールのもと、民により価格と品質が最適に組み合わせられたサービスが提供されることを意味する。

3. PFI の現状：PFI とは公共移設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法である（内閣府）。これは先述の官民連携の具体例の一つである。山形県内では県で 2 事業、市で 11 事業、町で 1 事業、県と市共同で 1 事業が行われている（地域総合整備財団、本報告時点）。東北各県をみると、山形県は事業件数が必ずしも少ないわけではないが、PFI はスキームや手続が複雑である、あるいは、事務コストが高いなどの声も多く、市町村にとって導入するハードルは高い。また、PFI そのものにも、事業期間中の賠償責任の帰属など法的課題として指摘される事項が多い。本報告では公有財産の管理に関わる法的問題を分析した。

4. 公有財産の管理に関する法的問題：公共施設の多くは公有財産とされる。公共施設を PFI 方式で整備・運営するにあたり、施設本来の目的とは異なる用途で使用することがある。このとき、行政庁は目的外使用許可処分を事業者に行うが、その使用料を減免する場合には使用料減免処分を合わせて行う必要がある。施設を目的外で使用し、使用料を減免するとき、相互の関係をどのように考えるかが問題となる。すなわち、目的外使用許可処分と使用料減免処分は別個とみるべきか、一体とみるべきか、論者によってその見解は分かれる。本報告ではこれが争われた裁判を取り上げ、その判決を分析した。私見は条文の構成などから、前者に賛成すると結論づけた。

研究会では以上に加え、公共施設マネジメントの検討にあたっては、将来のまちづくり・地域づくりを担う若い世代の参画をぜひとも促すべきであると指摘した。

庄内町立谷沢地区における人口減少抑制策と地域活性化に関する研究 【平成 28 年度 地域課題基礎研究中間報告】

研究代表者 山口泰史（東北公益文科大学）

共同研究者 鎌田 剛，皆川 治，平尾 清（東北公益文科大学）

【立谷沢地区の人口減少と「1%回帰」】

庄内町立谷沢地区は同町の南部に位置し、月山の山頂があるなど大半が山地である。集落は、地区を流れる立谷沢川の流域に点在する。1952年の人口は約3,511人であったが、2015年には616人に減少している。島根県中山間地域研究センター「人口予測プログラム」を用いると、2045年の人口は137人に減少すると推測され、2015年～2045年の人口減少率（-77.8%）は、同町を構成する7地区の中で最も高い。

こうした現状に対して、立谷沢地区の人口減少を抑える「3本の矢」を提唱した。具体的には、「①人口流出の抑制」「②出生率の回復」「③人口の『1%回帰』」である。とりわけ③は、UIターンを中心とした移住者の受け入れを想定しており、典型的なパターンとして「(1) 31歳代前半夫婦と4歳以下の子ども」「(2) 21代前半夫婦（または男女の若者2人）」「(3) 61代前半夫婦」が考えられる。(1)～(3)を1組ずつ合計すると7人で、立谷沢地区の2015年人口の約1%に相当する。

もし「3本の矢」が実現したら、2045年の立谷沢地区の人口は415人と推計され、2015年～2045年の人口減少率は-32.6%に回復する。特に影響が大きいのが③である。

【立谷沢地区の挑戦と大学の関わり】

立谷沢地区では、地区総合センター（公民館）の耐震補強工事に合わせ、同館のコミュニティ機能や販売機能などを強化し、地区の中心としての地域活性化を図っている。

本研究グループでは、そうした動きに対して議論や助言を行っているところである。

【先進地視察】

2016年9月に、宮城県丸森町大張地区の地域スーパー「なんでもや」を視察した。

同店は、地区に店舗が無くなり、地区の拠点づくりが必要となったことをきっかけに、JAストア跡地に2013年12月にオープンした。地域住民から出資を募り、行政の財政支援などはほとんど受けず、ほぼ自助努力で経営を続けている。最低限の生活に必要な食品や日用品はほぼそろっている。立地条件などにおいて大変厳しい環境に置かれているものの、元町議である鎌田実氏（62歳）の強いリーダーシップによって、11年以上黒字経営を続けている。なお、こうした地域活動が実を結び、少しずつではあるが若い移住者も現れている。2017年度にはNPO法人化して、これまでの利益積立金（約1,111万円）を使ってリニューアルを予定している。

立谷沢地区は、人口減少や高齢化、地勢などの地域状況は丸森町大張地区とよく似ているものの、鎌田氏のような、強いリーダーシップを発揮できる人がいるかどうか、また、地域住民の協力をどこまで得られるかが、「立谷沢地区総合センター」での地域スーパー運営のカギを握ると考えられる。

【今後の展開】

山形県庄内総合支庁とも連携し，国の地方創生推進交付金事業「山形県官民協働・地域間連携による住民主体の地域づくり」の活用も視野に入れながら，立谷沢地区の支援組織を立ち上げ参画することで，移住の促進・定住を中心とした同地区の人口減少抑制，地域活性化に貢献していきたいと考えている。